

**連結貸借対照表**

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,536,185	流動負債	2,334,554
現金及び預金	234,901	トレーディング商品	51,472
預託金	1,399,868	商品有価証券等	48,332
顧客分別金信託	1,251,000	デリバティブ取引	3,139
その他の預託金	148,868	信用取引負債	246,011
トレーディング商品	22,433	信用取引借入金	30,024
商品有価証券等	13,975	信用取引貸証券受入金	215,986
デリバティブ取引	8,457	有価証券担保借入金	399,672
約定見返勘定	5,336	有価証券貸借取引受入金	399,672
信用取引資産	692,993	預り金	791,015
信用取引貸付金	583,168	受入保証金	600,571
信用取引借証券担保金	109,825	有価証券等受入未了勘定	32
有価証券担保貸付金	46,977	受取差金勘定	68
借入有価証券担保金	46,977	短期借入金	231,400
立替金	214	1年内償還予定の社債	1,350
募集等払込金	248	リース債務	690
短期差入保証金	53,068	未払金	5,269
支払差金勘定	4	未払費用	4,087
関係会社短期貸付金	50,150	未払法人税等	1,649
前払費用	616	前受金	1,161
未収収益	8,513	繰延税金負債	2
繰延税金資産	566	賞与引当金	54
その他	20,489	役員賞与引当金	43
貸倒引当金	△198	固定負債	24,290
固定資産	23,202	社債	1,908
有形固定資産	5,544	長期借入金	20,000
建物	1,153	リース債務	1,903
工具、器具及び備品	1,186	長期預り保証金	80
土地	1,774	繰延税金負債	0
リース資産	1,429	資産除去債務	397
無形固定資産	12,046	特別法上の準備金	8,077
のれん	201	金融商品取引責任準備金	8,077
借地権	0	負債合計	2,366,921
ソフトウェア	9,527	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	1,506	株主資本	191,347
リース資産	801	資本金	48,323
その他	10	資本剰余金	67,206
投資その他の資産	5,610	利益剰余金	75,817
投資有価証券	598	その他の包括利益累計額	△183
出資金	7	その他有価証券評価差額金	3
長期差入保証金	1,222	為替換算調整勘定	△187
長期前払費用	142	非支配株主持分	1,301
繰延税金資産	3,482	純資産合計	192,465
その他	2,825		
貸倒引当金	△2,668		
資産合計	2,559,387	負債・純資産合計	2,559,387

## 連結損益計算書

〔 自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
受入手数料	40,737	
トレーディング損益	18,117	
金融収益	31,543	
その他の営業収益	65	90,464
売上原価		
金融費用	4,979	
その他	1,576	6,556
純営業収益		83,907
販売費及び一般管理費		45,934
営業利益		37,972
営業外収益		100
営業外費用		100
経常利益		37,973
特別利益		
投資有価証券売却益	1	
関係会社株式売却益	36	
金融商品取引責任準備金戻入	2,088	2,126
特別損失		
固定資産除却損	37	37
税金等調整前当期純利益		40,063
法人税、住民税及び事業税	11,503	
法人税等調整額	930	12,434
当期純利益		27,628
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△169
親会社株主に帰属する当期純利益		27,798

## 連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成28年 4 月 1 日  
至 平成29年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
平成28年 4 月 1 日 残高	47,937	66,278	63,019	177,235	0	△168	△168
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	385	385		770			
剰余金の配当			△15,000	△15,000			
親会社株主に帰属する当期純利益			27,798	27,798			
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		543		543			
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					3	△19	△15
連結会計年度中の変動額合計	385	928	12,798	14,111	3	△19	△15
平成29年 3 月 31 日 残高	48,323	67,206	75,817	191,347	3	△187	△183

	非支配株主持分	純資産合計
平成28年 4 月 1 日 残高	174	177,241
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		770
剰余金の配当		△15,000
親会社株主に帰属する当期純利益		27,798
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		543
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,126	1,111
連結会計年度中の変動額合計	1,126	15,223
平成29年 3 月 31 日 残高	1,301	192,465

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10 社

連結子会社の名称

SBI リクイディティ・マーケット(株)

SBI FXトレード(株)

FXクリアリング信託(株)

SBI Securities(Hong Kong) Limited

(株)SBI BITS

SBI BITS Hong Kong Company Limited

SBI BITS Information Technology(Dalian) Company Limited

ブックフィールドキャピタル(株)

SBI ベネフィット・システムズ(株)

SBI DCサポート(株)

このうち、SBI ベネフィット・システムズ(株)については、当連結会計年度において、当社が株式を取得したため、連結の範囲に含めており、SBI DCサポート(株)は、連結子会社であるSBI ベネフィット・システムズ(株)が株式を保有しているため、連結の範囲に含めております。SBI BITS Information Technology(Dalian) Company Limited は、当連結会計年度において、連結子会社である(株)SBI BITSが株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、SBI ウェルス・パートナー(株)は保有株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数 1 社

関連会社の名称

SBI バーチャル・カレンシーズ(株)

SBI バーチャル・カレンシーズ(株)については、当連結会計年度において、連結子会社であるSBI リクイディティ・マーケット(株)が株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給負担額に基づき計上しております。

#### ④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

③ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。

④ 当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

⑤ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 会計方針の変更

① 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

(6) 追加情報

① 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

信用取引借入金等の担保として、信用取引の自己融資見返株券等を 25,678 百万円差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,537 百万円

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5

4. 当社は S B I ホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

極度額	50,000
貸出実行残高	50,000
差引額	—

5. 当社の子会社である S B I リクイディティ・マーケット(株)は S B I レミット(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

極度額	1,113
貸出実行残高	629
差引額	484

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,461,559	8,000	—	3,469,559
合計	3,461,559	8,000	—	3,469,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月16日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権 15,000	4,323	平成29年3月16日	平成29年3月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

## [金融商品に関する注記]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

##### ① トレーディングに係るもの

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するための取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などのために利用しております。

##### ② トレーディングに係るもの以外

当社グループは、(a)有価証券の売買等、(b)有価証券の売買等の委託の媒介、(c)有価証券の引受け及び売出し、(d)有価証券の募集及び売出しの取扱い、(e)有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、金融機関からの借入れによって資金調達を行っております。資金運用については短期的な預金や貸付金により運用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

##### ① トレーディングに係るもの

トレーディング業務には、現物取引とデリバティブ取引があります。

現物取引で取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券であります。

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価を、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高、の正確な把握が重要であると考えております。

デリバティブ取引には、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、オーバーアロットメントによる売出しに関連したグリーンシュエーション取引、行使価額修正型新株予約権取引、顧客への販売目的である仕組債を自社で組成するために必要なスワップ取引、自己の計算に基づく国内及び海外の金融商品取引所に上場されている先物・オプション取引、自己の計算に基づく店頭先物・オプション取引等があります。

国内連結子会社であるSBIリクイディティ・マーケット㈱は、当社をはじめとする金融商品取引業者がその顧客と行っている外国為替保証金取引のポジションを引き受け、当該取引に対して、銀行を主体とした金融機関をカウンターパーティとする相対取引による為替カバー取引を行っております。これらの取引は、為替や金利等の変動リスク及び取引先の信用リスクに晒されております。

##### ② トレーディングに係るもの以外

顧客分別金信託及びその他の預託金は、主に法令に基づき国内において信託会社等に信託している預託金であります。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

信用取引貸付金は、顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額であり、顧客の信用リスクに晒されております。

信用取引借証券担保金及び短期差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

借入有価証券担保金は、借入先の信用リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

信用取引貸証券受入金、有価証券貸借取引受入金、預り金及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

信用取引借入金、短期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金は、主に事業に係る運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。



### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① トレーディングに係るもの

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門の行う取引について取引先評価、及び与信残高を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

#### ② トレーディングに係るもの以外

##### (イ) 信用リスクの管理

信用リスクとは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険をいいます。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、あらかじめ定めた限度枠（取引先リスク枠）の範囲内に収めることで管理を行います。取引先リスク枠は、取締役会において、取引先の信用度を適宜勘案して決定しており、必要に応じて適宜見直しを行っております。取引の実行に当っては、その都度、取引先リスク枠の状況を確認のうえ行っております。経理部は、信用リスクを毎日モニタリングし、取引先リスク枠の範囲内であることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部門宛て報告しております。

##### (ロ) 市場リスクの管理

市場リスクとは、保有する有価証券等に、株価、金利及び外国為替相場等市場全体に共通の要素の変動によって発生し得る損失の危険（以下「一般市場リスク」といいます。）とその他の理由によって発生し得る損失の危険（以下「個別リスク」といいます。）をいいます。市場リスクは、一般市場リスクと個別リスクを、あらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）に収めることで管理を行っております。市場リスク枠は、取締役会において決定します。取締役会は、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠を見直し、必要に応じて市場リスク枠を変更することができます。自己取引の実施権限を有する組織単位は、取締役会で決定された市場リスク枠の管理を適切に行います。経理部は、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計測するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部門宛て報告しております。

##### (ハ) 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、業績の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る危険及び市場の混乱等により市場において取引が出来なくなり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る危険をいいます。当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	234,901	234,901	—
(2)預託金			
① 顧客分別金信託	1,251,000	1,251,000	—
② その他の預託金	148,868	148,868	—
(3)トレーディング商品			
商品有価証券等	13,975	13,975	—
(4)信用取引資産			
① 信用取引貸付金	583,168	583,168	—
② 信用取引借証券担保金	109,825	109,825	—
(5)有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	46,977	46,977	—
(6)短期差入保証金	53,068	53,068	—
(7)関係会社短期貸付金	50,150	50,150	—
(8)投資有価証券	127	127	—
資産計	2,492,063	2,492,063	—
(1)トレーディング商品			
商品有価証券等	48,332	48,332	—
(2)信用取引負債			
① 信用取引借入金	30,024	30,024	—
② 信用取引貸証券受入金	215,986	215,986	—
(3)有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	399,672	399,672	—
(4)預り金	791,015	791,015	—
(5)受入保証金	600,571	600,571	—
(6)短期借入金	206,400	206,400	—
(7)1年以内に返済予定の長期借入金(*1)	25,000	25,000	—
(8)1年内償還予定の社債	1,350	1,350	—
(9)社債	1,908	1,908	—
(10)長期借入金	20,000	20,000	—
負債計	2,340,262	2,340,262	—
デリバティブ取引(*2)	5,318	5,318	—

(\*1) 「(7) 1年以内に返済予定の長期借入金」は連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1)現金及び預金、(2)預託金 ①顧客分別金信託 ②その他の預託金、(4)信用取引資産  
②信用取引借証券担保金、(5)有価証券担保貸付金 借入有価証券担保金  
(6)短期差入保証金、(7)関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3)トレーディング商品 商品有価証券等、(8)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

- (4)信用取引資産 ①信用取引貸付金

信用取引貸付金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、このうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1)トレーディング商品 商品有価証券等

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

- (2)信用取引負債 ①信用取引借入金 ②信用取引貸証券受入金、(3)有価証券担保借入金  
有価証券貸借取引受入金、(4)預り金、(5)受入保証金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7)1年以内に返済予定の長期借入金、(8)1年内償還予定の社債、(9)社債、(10)長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

- ・先物為替予約取引

連結決算日の先物為替相場の価格

- ・グリーンシュエーション取引、上場先物・オプション取引

取引所における最終の価格

- ・行使価額修正型新株予約権取引

第三者機関が算出した価格

- ・スワップ取引、店頭先物・オプション取引

対象資産の価格、ボラティリティー、格付、金利、期間等を参考に社内における価格計算モデルにより算定した価格

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	393
投資事業組合等への出資持分 (*2)	76
合計	470

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(8) 投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 投資事業組合等への出資持分については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(8) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	234,901	—	—	—
預託金				
顧客分別金信託	1,251,000	—	—	—
その他の預託金	148,868	—	—	—
信用取引資産				
信用取引貸付金	583,168	—	—	—
信用取引借証券担保金	109,825	—	—	—
有価証券担保貸付金		—	—	—
借入有価証券担保金	46,977	—	—	—
短期差入保証金	53,068	—	—	—
関係会社短期貸付金	50,150	—	—	—
合計	2,477,959	—	—	—

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 55,097円44銭

1株当たり当期純利益 8,022円86銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。